

令和5年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

令和5年度遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8, 978戸
(2) 年間給水量	1, 652, 460 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 527 m ³
(4) 主要な建設改良工事	水道管布設替工事 生田原浄水設備整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		646, 585千円
第1項 営業収益		494, 188千円
第2項 営業外収益		152, 397千円
	支	出
第1款 水道事業費用		679, 486千円
第1項 営業費用		658, 915千円
第2項 営業外費用		18, 571千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額293, 983千円は、過年度分損益勘定留保資金284, 038千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 945千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		452, 336千円
第1項 企業債		334, 900千円
第2項 国庫補助金		33, 000千円
第3項 他会計補助金		48, 186千円
第4項 工事負担金		36, 150千円
第5項 分担金		100千円
	支	出
第1款 資本的支出		746, 319千円
第1項 建設改良費		531, 365千円
第2項 企業債償還金		179, 954千円
第3項 他会計貸付金		35, 000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	334,900	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

53,602千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受けられる金額は、50,938千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、87,716千円と定める。

令和5年3月9日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和5年度遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			646,585	
	1 営業収益		494,188	
		1 給水収益	427,233	水道料金ほか
		2 他会計負担金	13,048	一般会計負担金
		3 その他営業収益	53,907	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		152,397	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	2,752	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	139,130	補助金等収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,500	
		5 雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			679,486	
	1 営業費用		658,915	
		1 原水及び浄水費	226,088	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	64,887	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	44,890	一般管理費
		4 減価償却費	291,500	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	31,500	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		18,571	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,709	償還利息ほか
		2 雑支出	862	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4 5 2, 3 3 6	
	1 企業債		3 3 4, 9 0 0	
		1 企業債	3 3 4, 9 0 0	水道事業債
	2 国庫補助金		3 3, 0 0 0	
		1 国庫補助金	3 3, 0 0 0	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 他会計補助金		4 8, 1 8 6	
		1 他会計補助金	4 8, 1 8 6	一般会計補助金
	4 工事負担金		3 6, 1 5 0	
		1 工事負担金	3 6, 1 5 0	配水管負担金
	5 分担金		1 0 0	
		1 分担金	1 0 0	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			746,319	
	1 建設改良費		531,365	
		1 拡張費	99,000	送水管布設替工事
		2 配水管布設費	133,200	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費	299,165	生田原浄水設備整備工事ほか
	2 企業債償還金		179,954	
		1 企業債償還金	179,954	償還元金
	3 他会計貸付金		35,000	
		1 他会計貸付金	35,000	下水道事業長期貸付金

令和5年度遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益 (△当期純損失)	△ 61,320,000
減価償却費	291,500,000
固定資産除却損	31,400,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	438,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,000
長期前受金戻入額	△ 139,130,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,709,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,635,000
未払金の増減額 (△は減少)	13,558,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 75,000
預り金の増減額 (△は減少)	50,000
小計	147,477,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,709,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	129,773,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 490,182,000
長期貸付金による支出	△ 35,000,000
国庫補助金等による収入	30,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,920,000
工事負担金による収入	32,863,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 417,308,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	334,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,954,000
財務活動によるキャッシュフロー	154,946,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 132,589,000
資金期首残高	477,602,000
資金期末残高	345,013,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		25,367		19,549	44,916	8,686	53,602
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		25,367		19,549	44,916	8,686	53,602
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		28,491		21,576	50,067	9,525	59,592
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	8		28,491		21,576	50,067	9,525	59,592
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 3,124		△ 2,027	△ 5,151	△ 839	△ 5,990
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 3,124		△ 2,027	△ 5,151	△ 839	△ 5,990

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,434	726	72	1,400	5,627	4,690	726
	前 年 度	1,356	723	72	1,400	6,252	4,950	719
	比 較	78	3	0	0	△ 625	△ 260	7
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	540	179	4,155				19,549
	前 年 度	534	334	5,236				21,576
	比 較	6	△ 155	△ 1,081				△ 2,027

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,124	給与改定に伴う増減分	118	令和4年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	329	平均昇給率 1.32%	
		その他の増減分	△ 3,571	会計間の異動	
手 当	△ 2,027	制度改正に伴う増減分	234	期末手当	
		その他の増減分	△ 2,261	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,757	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,475
	平均給与月額(円)	329,736		平均給与月額(円)	318,523
	平均年齢(歳)	40.5		平均年齢(歳)	39.4

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	154,600	154,600		大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	1級	2	28.6	4年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級	0	0.0		2級	1	12.5
	3級	1	14.3		3級	1	12.5
	4級	4	57.1		4級	4	50.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	7	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)		1		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)		0		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)		6		4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)		0		5号俸 (人)	0
		6号俸 (人)		0		6号俸 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	
一般会計の制度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置(2~30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置(2~30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度遠軽町水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	396,581,000		
(2) 他会計負担金	4,644,000		
(3) その他営業収益	54,033,000	455,258,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	173,090,000		
(2) 配水及び給水費	32,228,000		
(3) 総係費	47,801,000		
(4) 減価償却費	280,511,000		
(5) 資産減耗費	21,192,000	554,822,000	
営業利益			△ 99,564,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,000		
(2) 他会計補助金	2,878,000		
(3) 長期前受金戻入	110,715,000		
(4) 雑収益	42,000	113,644,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,547,000		
(2) 雑支出	5,000	18,552,000	95,092,000
経常利益			△ 4,472,000
当年度純利益			△ 4,472,000
前年度繰越利益剰余金			85,119,000
当年度未処分利益剰余金			80,647,000

令和4年度遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,432,000	
ロ 建物	110,102,000		
減価償却累計額	<u>△ 36,847,000</u>	73,255,000	
ハ 構築物	7,710,722,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,927,762,000</u>	4,782,960,000	
ニ 機械及び装置	2,802,504,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,584,000</u>	1,378,920,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,733,000</u>	750,000	
ヘ 工具器具及び備品	23,600,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,047,000</u>	3,553,000	
ト 建設仮勘定		39,207,000	

有形固定資産合計 6,306,077,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 6,306,392,000

2 流動資産

(1) 現金預金 477,602,000

(2) 未収金 19,865,000

貸倒引当金 △ 349,000 19,516,000

(3) 貯蔵品 1,925,000

流動資産合計 499,043,000

資産合計 6,805,435,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,405,632,000

企業債合計 2,405,632,000

固定負債合計 2,405,632,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 179,954,000

企業債合計 179,954,000

(2) 未払金		19,900,000	
(3) 前受金		400,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,756,000		
ロ 法定福利費引当金	735,000		
引当金合計		<u>4,491,000</u>	
(5) 預り金		<u>550,000</u>	
流動負債合計			205,295,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,480,709,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,145,774,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,334,935,000</u>
負債合計			<u><u>4,945,862,000</u></u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	80,647,000		
利益剰余金合計		<u>80,647,000</u>	
剰余金合計			<u>609,808,000</u>
資本合計			<u>1,859,573,000</u>
負債資本合計			<u><u>6,805,435,000</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は647,655千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,414,030千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,145,774千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金349千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,020千円

1年超 4,677千円

計 5,697千円

IV その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,411千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金673千円を取り崩す。

令和5年度遠軽町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,432,000	
ロ 建物	130,902,000		
減価償却累計額	<u>△ 42,167,000</u>	88,735,000	
ハ 構築物	7,885,331,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,092,792,000</u>	4,792,539,000	
ニ 機械及び装置	2,968,375,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,470,784,000</u>	1,497,591,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,073,000</u>	410,000	
ヘ 工具器具及び備品	25,320,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,657,000</u>	4,663,000	
ト 建設仮勘定		61,989,000	
有形固定資産合計			6,473,359,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		315,000	
無形固定資産合計			315,000

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		35,000,000	
投資その他の資産合計			35,000,000

固定資産合計 6,508,674,000

2 流動資産

(1) 現金預金		345,013,000	
(2) 未収金	26,500,000		
貸倒引当金	<u>△ 787,000</u>	25,713,000	
(3) 貯蔵品		2,000,000	

流動資産合計 372,726,000

資産合計 6,881,400,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,561,841,000</u>	
企業債合計			2,561,841,000

固定負債合計 2,561,841,000

5	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>178,691,000</u>		
	企業債合計		178,691,000	
	(2) 未払金		33,458,000	
	(3) 前受金		350,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,785,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>743,000</u>		
	引当金合計		4,528,000	
	(5) 預り金		<u>600,000</u>	
	流動負債合計			217,627,000
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,565,801,000	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		22,782,000	
	(3) 収益化累計額		<u>△ 1,284,904,000</u>	
	繰延収益合計			<u>2,303,679,000</u>
	負債合計			<u>5,083,147,000</u>
		資本の部		
7	資本金			1,249,765,000
8	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	11,155,000		
	ロ その他資本剰余金	<u>518,006,000</u>		
	資本剰余金合計		529,161,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,327,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>19,327,000</u>	
	剰余金合計			548,488,000
	資本合計			<u>1,798,253,000</u>
	負債資本合計			<u>6,881,400,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は696,671千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,632,473千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,284,904千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金787千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,384千円

1年超 3,923千円

計 4,677千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金2千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,425千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金673千円を取り崩す。

令和5年度遠軽町水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益				646,585	
	1 営業収益			494,188	
		1 給水収益		427,233	
			1 水道料金	409,193	給水戸数 一般用 8,136戸 事業用 842戸
			2 分水料金	18,040	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負 担金		13,048	
			1 一般会計 負担金	13,048	一般会計繰入金
		3 その他営 業収益		53,907	
			1 手数料	1,505	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業 務受託収 益	52,402	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
		2 営業外収 益		152,397	
			1 受取利息 及び配当 金	5	
			1 預金利息	5	預金利息
			2 他会計補 助金	2,752	
			1 一般会計 補助金	2,752	一般会計繰入金
			3 長期前受 金戻入	139,130	
			1 長期前受 金戻入	139,130	補助金等収益化額
			4 消費税及 び地方消 費税還付 金	10,500	
			1 消費税及 び地方消 費税還付 金	10,500	
			5 雑収益	10	
		1 その他雑 収金	10	雑入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用				679,486	
	1 営業費用			658,915	
		1 原水及び 浄水費		226,088	
			1 給料	13,728	一般職給
			2 手当	8,305	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,896	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	4,457	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	378	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	3,258	
			12 燃料費	3,227	
			13 光熱水費	8,044	
			15 通信運搬 費	1,771	電話料
			17 委託料	102,550	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			18 手数料	617	浄水場修繕等手数料ほか
			19 賃借料	284	機械借上料ほか
			20 修繕費	21,516	浄水場計装設備修繕ほか
			23 工事請負 費	858	丸瀬布導水管保護工事
			24 動力費	34,884	清川浄水場等電気料
			25 薬品費	18,949	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			26 材料費	501	浄水場材料

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			33 保険料	818	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	47	自動車重量税
		2 配水及び 給水費		64,887	
			1 給料	3,133	一般職給
			2 手当	2,270	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	403	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	990	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	78	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,419	
			12 燃料費	242	
			14 印刷製本 費	126	
			17 委託料	31,597	水道メータ一検針業務委託 変更認可申請業務委託ほか
			18 手数料	1,205	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	20,813	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	1,390	水道管補修材料
			33 保険料	130	自動車保険料
			34 公課費	26	自動車重量税
		3 総係費		44,890	
			1 給料	8,506	一般職給
			2 手当	5,930	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,165	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 法定福利費	2,555	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	228	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	877	普通旅費
			11 備用品費	285	
			14 印刷製本費	1,311	
			15 通信運搬費	5,451	水道料金システムクラウドサービス提供業務ほか
			17 委託料	12,921	水道事業経営戦略策定業務委託ほか
			18 手数料	2,813	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	2,105	水道料金IT機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食料費	78	災害等緊急対応
			30 厚生費	28	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	198	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当金繰入額	439	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却費		291,500	
		1 有形固定資産減価償却費		291,500	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		31,500	
		1 固定資産除却費		31,400	有形固定資産除却費
		2 たな卸資産減耗費		100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費用			18,571	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的收入				452,336		
	1 企業債			334,900		
		1 企業債			334,900	
			1 水道事業債		334,900	水道事業債
	2 国庫補助金				33,000	
		1 国庫補助金			33,000	
			1 国庫補助金		33,000	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 他会計補助金				48,186	
		1 他会計補助金			48,186	
			1 一般会計補助金		48,186	一般会計繰入金
	4 工事負担金				36,150	
		1 工事負担金			36,150	
			1 配水管負担金		36,150	水道管移設工事補償金ほか
	5 分担金				100	
		1 分担金			100	
			1 配水管分担金		100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的支出			746,319		
	1	建設改良費		531,365		
		1	拡張費	99,000		
			23	工事請負費	99,000	野上橋送水管布設替工事
		2	配水管布設費	133,200		
			17	委託料	14,960	豊里44号道路水道管移設設計業務委託ほか
			23	工事請負費	118,240	水道管布設替工事ほか
		3	固定資産取得費	299,165		
			4	機械及び装置取得費	297,273	生田原浄水設備整備工事 水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6	工具器具及び備品取得費	1,892	浄水場備品取得費
	2	企業債償還金		179,954		
		1	企業債償還金	179,954		
			1	水道事業債	179,954	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金
	3	他会計貸付金		35,000		
		1	他会計貸付金	35,000		
			1	他会計貸付金	35,000	下水道事業長期貸付金

下水道事業会計

令和5年度遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 874戸
(2) 年間有収水量	1, 293, 456 m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 544 m ³
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1, 014, 434千円
第1項 営業収益		374, 638千円
第2項 営業外収益		639, 796千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1, 033, 865千円
第1項 営業費用		975, 082千円
第2項 営業外費用		56, 783千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額267, 589千円は、当年度分損益勘定留保資金260, 207千円、繰越利益剰余金処分額2, 332千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5, 050千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		293, 750千円
第1項 企業債		153, 200千円
第2項 国庫補助金		59, 250千円
第3項 他会計補助金		40, 018千円
第4項 他会計借入金		35, 000千円
第5項 分担金及び負担金		6, 282千円
	支	出
第1款 資本的支出		561, 339千円
第1項 建設改良費		155, 714千円
第2項 企業債償還金		405, 625千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと

定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和5年度融資分)	令和5年度～令和10年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	73,800	証書借入 又 は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った場合に おいては、当該見 直し後の利率)	公的資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借換することができる。
資本費平準 化債	79,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,392千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、359,101千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち2,332千円は、次のとおり処分するものと定

める。
(1) 減債積立金

令和5年3月9日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和5年度遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1, 0 1 4, 4 3 4	
	1 営業収益		3 7 4, 6 3 8	
		1 下水道使用料	2 9 4, 7 9 5	下水道使用料
		2 他会計負担金	6 8, 1 4 9	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1 1, 6 9 4	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		6 3 9, 7 9 6	
		1 受取利息及び配当金	1 0	預金利息
		2 他会計補助金	3 1 9, 0 8 3	一般会計補助金
		3 国庫補助金	3 4, 5 0 0	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2 8 5, 6 9 3	補助金等収益化額
		5 雑収益	5 1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1, 0 3 3, 8 6 5	
	1 営業費用		9 7 5, 0 8 2	
		1 管渠費	4 9, 3 7 8	管渠施設管理費
		2 処理場費	3 1 6, 3 0 6	処理場施設管理費
		3 総係費	6 3, 4 4 8	一般管理費
		4 減価償却費	5 3 8, 8 0 0	有形固定資産減価償却費ほか
		5 資産減耗費	7, 1 0 0	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		5 6, 7 8 3	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4 6, 7 5 4	償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	5 0 0	
		3 雑支出	9, 5 2 9	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			293,750	
	1 企業債		153,200	
		1 企業債	153,200	下水道事業債 資本費平準化債
	2 国庫補助金		59,250	
		1 国庫補助金	59,250	社会資本整備総 合交付金
	3 他会計補助 金		40,018	
		1 他会計補助 金	40,018	一般会計補助金
	4 他会計借入 金		35,000	
		1 他会計借入 金	35,000	長期借入金
	5 分担金及び 負担金		6,282	
		1 分担金	1,630	受益者分担金
2 負担金		4,652	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			561,339	
	1 建設改良費		155,714	
		1 管渠整備費	151,520	公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	3,000	遠軽下水処理セ ンター実施設計 業務委託ほか
		3 固定資産取 得費	1,194	備品購入
	2 企業債償還 金		405,625	
		1 企業債償還 金	405,625	償還元金

令和5年度遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	△ 12,025,000
減価償却費	538,800,000
固定資産除却損	7,100,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 569,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 111,000
長期前受金戻入額	△ 285,693,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	46,754,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,800,000
未払金の増減額 (△は減少)	45,743,000
前受金の増減額 (△は減少)	20,000
預り金増減額 (△は減少)	30,000
小計	<u>327,502,000</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,754,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	<u>280,758,000</u>
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 141,800,000
国庫補助金等による収入	53,864,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,793,000
受益者分担金、負担金による収入	5,711,000
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 56,432,000</u>
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,625,000
長期借入金の借入による収入	35,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 217,425,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	6,901,000
資金期首残高	475,458,000
資金期末残高	<u><u>482,359,000</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6		21,411		17,512	38,923	7,469	46,392
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	6		21,411		17,512	38,923	7,469	46,392
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		24,885		18,624	43,509	8,609	52,118
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		24,885		18,624	43,509	8,609	52,118
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 3,474		△ 1,112	△ 4,586	△ 1,140	△ 5,726
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 3,474		△ 1,112	△ 4,586	△ 1,140	△ 5,726

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,614	470	36	1,400	4,747	3,958	674
	前 年 度	1,614	469	36	1,400	5,250	4,057	674
	比 較	0	1	0	0	△ 503	△ 99	0
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	828	284	3,501				17,512
	前 年 度	726	308	4,090				18,624
	比 較	102	△ 24	△ 589				△ 1,112

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,474	給与改定に伴う増減分	102	令和4年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	273	平均昇給率 1.30%	
		その他の増減分	△ 3,849	会計間の異動	
手 当	△ 1,112	制度改正に伴う増減分	197	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,309	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,466	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,000
	平均給与月額(円)	337,437		平均給与月額(円)	326,818
	平均年齢(歳)	38.9		平均年齢(歳)	43.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	154,600	154,600		大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	1級	2	33.3	4年1月1日現在	1級	1	14.3
	2級	1	16.7		2級	2	28.6
	3級	0	0.0		3級	1	14.3
	4級	2	33.3		4級	2	28.6
	5級	1	16.7		5級	1	14.3
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	6	100.0		計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)		1		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)		0		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)		5		4号俸 (人)	5
		5号俸 (人)		0		5号俸 (人)	0
	6号俸 (人)	0		6号俸 (人)	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	比 率 (B)/(A) (%)	85.7%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	
一般会計の制度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額	期間	金額	期間	金額	左の財源内訳	
							特定財源	他会計補 助金、受益 者負担金 及び内部 留保資金
水洗化等工事資金利子補給 (令和元年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	40	5～6	同	金額に 比	金額		
水洗化等工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	66	5～7	同	金額に 比	金額		
水洗化等工事資金利子補給 (令和3年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	56	5～8	同	金額に 比	金額		
水洗化等工事資金利子補給 (令和4年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	4	5～9	同	金額に 比	金額		
水洗化等工事資金利子補給 (令和5年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額		5～10	同	金額に 比	金額		

令和4年度遠軽町下水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	267,783,000		
(2) 他会計負担金	62,655,000		
(3) その他営業収益	4,015,000	334,453,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,187,000		
(2) 処理場費	194,067,000		
(3) 総係費	61,087,000		
(4) 減価償却費	536,596,000		
(5) 資産減耗費	4,841,000	854,778,000	
営業利益			△ 520,325,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他会計補助金	327,200,000		
(3) 国庫補助金	6,165,000		
(4) 長期前受金戻入	283,858,000		
(5) 雑収益	5,000	617,248,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,770,000		
(2) 雑支出	6,183,000	55,953,000	561,295,000
経常利益			40,970,000
当年度純利益			40,970,000
前年度繰越利益剰余金			21,106,000
当年度未処分利益剰余金			62,076,000

令和4年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	911,196,000		
減価償却累計額	<u>△ 352,492,000</u>	558,704,000	
ハ 構築物	15,306,506,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,392,423,000</u>	10,914,083,000	
ニ 機械及び装置	2,839,265,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,391,900,000</u>	1,447,365,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	24,110,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,410,000</u>	11,700,000	
ト 建設仮勘定		119,200,000	

有形固定資産合計 13,106,557,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 307,000

無形固定資産合計 307,000

固定資産合計 13,106,864,000

2 流動資産

(1) 現金預金 475,458,000

(2) 未収金 18,550,000

貸倒引当金 △ 678,000 17,872,000

流動資産合計 493,330,000

資産合計 13,600,194,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,304,612,000

企業債合計 3,304,612,000

固定負債合計 3,304,612,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

405,625,000

企業債合計 405,625,000

(2) 未払金 43,000,000

(3) 前受金 280,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,495,000		
ロ 法定福利費引当金	685,000		
引当金合計		4,180,000	
(5) 預り金		250,000	
流動負債合計			453,335,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,003,319,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		24,106,000	
(3) 収益化累計額		△ 3,044,015,000	
繰延収益合計			5,983,410,000
負債合計			9,741,357,000
	資本の部		
7 資本金			1,545,455,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	62,076,000		
利益剰余金合計		62,076,000	
剰余金合計			2,313,382,000
資本合計			3,858,837,000
負債資本合計			13,600,194,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,228,171千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,149,225千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,044,015千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金678千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金10千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,109千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金612千円を取り崩す。

令和5年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	1,100,241,000		
減価償却累計額	<u>△ 378,892,000</u>	721,349,000	
ハ 構築物	15,444,493,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,780,323,000</u>	10,664,170,000	
ニ 機械及び装置	2,909,205,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,476,129,000</u>	1,433,076,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	25,195,000		
減価償却累計額	<u>△ 14,113,000</u>	11,082,000	

有形固定資産合計 12,885,182,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 207,000

無形固定資産合計 207,000

固定資産合計 12,885,389,000

2 流動資産

(1) 現金預金 482,359,000

(2) 未収金 31,350,000

貸倒引当金 △ 415,000 30,935,000

流動資産合計 513,294,000

資産合計 13,398,683,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,098,527,000

企業債合計 3,098,527,000

(2) 他会計借入金

建設改良費等の財源に
イ 充てるための長期借入
金 35,000,000

長期借入金合計 35,000,000

固定負債合計 3,133,527,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 390,350,000

企業債合計 390,350,000

(2) 未払金		88,743,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,926,000		
ロ 法定福利費引当金	574,000		
引当金合計		<u>3,500,000</u>	
(5) 預り金		280,000	
流動負債合計			483,173,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,264,357,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,329,186,000</u>	
繰延収益合計			<u>5,935,171,000</u>
負債合計			<u><u>9,551,871,000</u></u>
	資本の部		
7 資本金			1,579,598,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		<u>2,251,306,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	15,908,000		
利益剰余金合計		<u>15,908,000</u>	
剰余金合計			<u>2,267,214,000</u>
資本合計			<u>3,846,812,000</u>
負債資本合計			<u><u>13,398,683,000</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,037,840千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,649,457千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,329,186千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金415千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金21千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,495千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金684千円を取り崩す。

令和5年度遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益				1,014,434		
	1 営業収益			374,638		
		1 下水道使用料			294,795	
			1 下水道使用料		294,795	排水戸数 一般用 6,874戸
		2 他会計負担金			68,149	
			1 一般会計負担金		68,149	一般会計繰入金(雨水処理負担金)
		3 その他営業収益			11,694	
			1 手数料		105	排水設備検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益		11,589	個別排水処理事業特別会計
	2 営業外収益				639,796	
		1 受取利息及び配当金			10	
			1 預金利息		10	預金利息
		2 他会計補助金			319,083	
			1 一般会計補助金		319,083	一般会計繰入金
		3 国庫補助金			34,500	
			1 国庫補助金		34,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入			285,693	
			1 長期前受金戻入		285,693	補助金等収益化額
		5 雑収益			510	
1 その他雑収金			510	雑入		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用				1,033,865	
	1 営業費用			975,082	
		1 管渠費		49,378	
			1 給料	11,459	一般職給
			2 手当	8,588	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,638	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利費	3,877	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	325	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	822	
			12 燃料費	332	
			17 委託料	2,600	下水道管渠調査業務委託
			18 手数料	1,016	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19 賃借料	1,050	公共下水道試掘調査機械借上料ほか
			20 修繕費	2,217	公共樹修繕ほか
			23 工事請負費	14,815	マンホール等改修工事
			26 材料費	337	公共樹ほか
			33 保険料	258	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	44	自動車重量税
		2 処理場費		316,306	
			1 給料	2,353	一般職給
			2 手当	1,802	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	290	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 法定福利 費	740	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	56	期末、勤勉手当相当額
			12 燃料費	112	
			15 通信運搬 費	495	下水道施設情報システムク ラウドサービス提供業務
			17 委託料	211,900	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託ほ か
			18 手数料	34,073	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負 費	17,384	脱水ケーキ移送コンベア等 改修工事ほか
			24 動力費	44,440	遠軽下水処理センター等電 気料
			33 保険料	1,101	火災保険料
		3 総係費		63,448	
			1 給料	7,599	一般職給
			2 手当	4,613	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,001	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,274	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	197	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,443	普通旅費
			11 備用品費	62	
			14 印刷製本 費	367	
			15 通信運搬 費	26	郵券代
			17 委託料	1,944	下水道受益者負担金賦課情 報管理業務委託ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			18 手数料	34	受益者負担金口座振替収納 手数料ほか
			19 賃借料	575	事務機器使用料
			29 食料費	70	災害等緊急対応
			31 負担金	42,776	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及 び交付金	183	水洗化等工事資金利子補給 金
			35 貸倒引当 金繰入額	284	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却 費		538,800	
		1 有形固定 資産減価 償却費		538,700	有形固定資産減価償却費
		2 無形固定 資産減価 償却費		100	無形固定資産減価償却費
		5 資産減耗 費		7,100	
		1 固定資産 除却費		7,100	有形固定資産除却費
		6 その他営 業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費 用			56,783	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		46,754	
		1 企業債利 息		46,354	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
		2 借入金利 息		400	一時借入金利息
		2 消費税及 び地方消 費税		500	
		1 消費税及 び地方消 費税		500	
		3 雑支出		9,529	
		2 その他雑 支出		9,529	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付 金ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的収入				293,750		
	1 企業債			153,200		
		1 企業債			153,200	
			1 下水道事業債		73,800	下水道事業債
			2 資本費平準化債		79,400	資本費平準化債
	2 国庫補助金			59,250		
		1 国庫補助金			59,250	
			1 国庫補助金		59,250	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			40,018		
		1 他会計補助金			40,018	
			1 一般会計補助金		40,018	一般会計繰入金
	4 他会計借入金			35,000		
		1 他会計借入金			35,000	
			1 その他会計借入金		35,000	水道事業長期借入金
	5 分担金及び負担金				6,282	
		1 分担金			1,630	
			1 受益者分担金		1,630	受益者分担金
		2 負担金			4,652	
			1 受益者負担金		4,652	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			561,339	
	1	建設改良費		155,714	
		1	管渠整備費	151,520	
			23 工事請負費	135,360	公共下水道管渠工事
			27 補償金	8,720	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
			31 負担金	7,440	水道管移設工事負担金
		2	処理場整備費	3,000	
			17 委託料	3,000	下水処理センター実施設計 業務委託ほか
		3	固定資産取得費	1,194	
			6 工具器具及び備品取得費	1,194	除雪機ほか
	2	企業債償還金		405,625	
		1	企業債償還金	405,625	
			1 下水道事業債	395,775	下水道事業債償還元金
			2 資本費平準化債	9,850	資本費平準化債償還元金